

# 施策マネジメントシート

施策名	行政評価	生活環境の保全とエコライフの推進	施策統括課	環境政策課	氏名	町田孝弘
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	ごみ減量課		

## 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

- ・環境負荷の理解を深め、エコライフを推進している
- ・快適な生活環境が保たれている

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	事業者
ウ 市域面積	km <sup>2</sup>
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 環境に配慮した取組みを行っている(積極的に取り組んでいる)と答えた市民の割合	%
イ 公害苦情処理割合	%
ウ	
エ	
オ	

## 2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
環境保全の仕組みづくり	計画的な環境づくりを行います。環境情報の提供を行います。
環境保全型のまちづくり	市役所としての地球温暖化対策を推進します。市・都・国の制度を活用した啓発活動を推進します。
公害防止対策の充実	公害の発生に対して迅速に対応します。公害調査や発生源対策を行い、規制基準を遵守します。

## 3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値									76,000	
			実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381			
	イ	事業者	見込み値										
			実績値	2630(H18)		2,820	2820(H21)	2820(H21)	2820(H21)	2640(H24)			
ウ	km <sup>2</sup>	見込み値								8.15	8.15	8.15	
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15				
成果指標	ア	%	成り行き値				25.7	25.7	25.7	25.7	25.7	25.7	
			目標値				25.7	27.0	28.5	30.0	32.0	35.0	
			実績値	33.4		25.7	32.5	37.9	25.5	24.6			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				第1回国立市市民意識調査では、33.4%の市民が積極的に取り組んでいると回答していることから、この水準を上回ることを目指し、目標値を設定しました。								
	イ	%	成り行き値				92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	
			目標値				93.3	94.6	95.9	97.2	98.5	100.0	
			実績値	94.0	92.0	92.0	92.2	97.1	100.0	100.0			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				市で苦情処理すべきものは適切に処理・対応すべきであることから、目標値を100%と設定しました。								
	ウ		成り行き値										
			目標値										
			実績値										
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
エ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
オ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
事務事業数		本数		12	12	12	12	11	12	9			
施策コスト	事業費内訳	国庫支出金	千円										
		都道府県支出金	千円					8,287	495	19,911			
		地方債	千円										
		その他	千円					2,959	1,566	1,507			
		一般財源	千円	26,862	24,216	24,927	26,522	21,229	20,759	4,094			
事業費計(A)		千円	26,862	24,216	24,927	26,522	32,475	22,820	25,512	0	0		
人件費	延べ業務時間	時間	5,300	5,300	5,300	5,150	5,090	8,260	6,380				
	人件費計(B)	千円	26,500	26,500	24,680	23,930	22,030	34,230	25,567				
トータルコスト(A)+(B)		千円	53,362	50,716	49,607	50,452	54,505	57,050	51,079	0	0		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

公害については、年によって件数の差は見られるものの内容には特に変化なく、平成25年度も100%の苦情に対応しました。今後も開発などが進むことに伴う各種苦情の増加が見込まれ、継続的に適切な対応を行う必要があります。

環境負荷軽減に向けての取組みについては、社会的な関心は高まっていますが、環境に配慮した取組みを積極的に行っている市民の割合は平成24年度に比べ、0.9ポイント減少しました。しかし、多少取組んでいる市民の割合では2.3ポイントの増加がありました。また、国がCO2の削減目標を打ち出していることもあり、国や東京都では各種補助制度を設けておりますが、加えて平成25年度からは、国立市においても住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度を開始しました。

環境基本計画については、平成25年7月に策定し、市は1事業者として率先して環境負荷軽減に向けての取組みを推進するとともに、市民・事業者・教育機関なども連携して進めていくこととしています。

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による放射能対策については、空間放射線量の測定のほか、食品の放射能測定も開始しています。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

国立市としてのエネルギービジョンの策定に関する懇談会の開催についての陳情が平成26年第一回定例会で採択された。放射線量の測定の存続について賛否の意見がある。ごみ処理にかかる環境負荷の低減が求められている(家庭ごみの有料化等)。

5 25年度の評価結果

(1) 25年度行政経営方針の取組状況

25年度行政経営方針	施策の取組状況
	第三期国立市地球温暖化対策実行計画に基づき、市有施設の温室効果ガスの排出量を全施設に対し調査を行うなど、排出量を把握するとともに、排出量削減に向けた取組みを進めた。平成25年度より、国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度及び国立市飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金交付制度の二つの環境施策を進めていくうえでの補助制度を確立することができた。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア 【 環境に配慮した取組みを行っている(積極的に取り組んでいる)と答えた市民の割合 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標イ 【 公害苦情処理割合 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標ウ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標オ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)	
C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	
他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)	
C:他自治体と比べてほぼ同水準である	
背景として考えられること	
ア 節電、省エネなどについての市民意識は十分に浸透し、当然の取組みとなっており、「積極的に取り組んでいる」と回答する市民の割合は低下したものと考えられる。	
イ 昨年同様の取組みであった。	
成果指標アが減少したが、成果指標イについては昨年度同様100%であり、施策全体ではほとんど変わらない。各自治体における公害等の状況は異なるが、取組みとしては同様と考えられる。	

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

地球温暖化対策の一環として、市内の住宅にスマートエネルギー関連システムの設置を行う市民に対して、費用の一部を補助する取組みを開始し、関連システムの普及の促進に努めることができた。

要望の強かった飼い主のいない猫への不妊去勢手術補助金交付制度を策定し、動物愛護と快適な生活環境を保持することに寄与することができた。

放射能対策としては、空間放射線量測定器の市民貸し出しに加え、食品放射能測定機による市民からの持ち込み食材の放射能測定を行い、結果を公表することにより市民への安心安全な生活に寄与することができた。

分別、資源化、減量等の啓発、堆肥化の推進など多様な取組みにおいてごみの減量に努めた。

6 施策の課題・今後の方向性

環境基本計画の策定に伴う環境ネットワークの創設に取り組む。

第三期地球温暖化対策実行計画に基づき、庁内での地球温暖化対策を推進していく。

環境関連の二つの補助制度の活用について、周知の強化に努めたい。

放射能対策については、各種測定を引き続き行っていくとともに、測定結果の公表を行っていく。